

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

538-9
18/3/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーネ1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail:office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 共同編集■田巻一彦、湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

米国防戦略2018、冷戦思考に回帰 優先課題、対テロから中ロとの競争に

1月19日、米国防総省は、新たな国家防衛戦略を発表した。米国は、過去16年あまり、イスラム過激派を中心としたテロリズムとの戦いを国防戦略の優先課題としてきた。しかし、新戦略は、中国やロシアにより米軍の優位性が脅かされており、国家安全保障の主要な懸念は、テロリズムではなく、大国間の競争へと転換しているとした。いわば中ロを主敵とする冷戦思考に回帰する姿勢が示されている。問題点を検証する。

国防総省として国家防衛戦略(以下、NDS)を発表した日、ジェームス・マティス国防長官は、ジョンズ・ホプキンス大学で講演し、NDSの概略を解説した¹。講演で長官は、2008年以来10年ぶりの本戦略は、17年12月にトランプ大統領が発表した国家安全保障戦略²に基礎づけられており、「これは国防戦略ではあるが、真の意味で米国の戦略である」と強調した。

NDS全体は非公開で、要約のみ公表された。その抜粋を3～5ページの資料に示す。まえがきで、「国防総省の変わらぬ任務は、戦争を抑止し、国家の安全を保障するために必要な信頼できる戦闘能力を備えた軍事力を提供することである」とした。そして、中国・ロシアなどをめぐる軍拡や情勢の急変で、軍事的競争における米軍の優位性が低下しつつあるとし、「現在、米国の国家安全保障における主要な懸念は、テロリズムではなく、国家間の戦略的競争である」とする。

NDSは、まえがき、戦略的環境、国防総省の目標、戦略的アプローチ、むすび、から構成される。ここでは、戦略的環境の変化を見たうえで、戦略的アプローチで戦略的環境の変化にどう対応しようとしているのかを見て行く。

戦略的環境の現状

NDSは、戦略的環境の項目で、まず中国が南シナ海の軍事的機能を強化しながら、近隣国を脅

かす収奪的経済を進めていることなどを踏まえ、「中国は、インド太平洋地域において中国に有利な秩序を、強制的に近隣諸国に再構築させるために、軍事力の近代化、影響作戦及び収奪的経済を活用している」とし、「インド太平洋地域の覇権を目指し、また将来は地球規模での優位を確立し米国に取って代わることをめざしていると強く警戒している。そして「本戦略での最も遠大な目標は、二国間の軍事上の関係を透明性と不可侵の道に向かわせることであるとする。

一方、ロシアについては、NATO（北大西洋条約機構）を害し、欧州と中東の安全保障及び経済の構図を自国に有利になるように変えていこうとして、隣接国の政治的、経済的、外交的、安全保障上の決定を拒否する権力を追求している、と

今号の内容

10年ぶりの米国家防衛戦略

<資料> 国家防衛戦略要約(抜粋訳)

続発する米イージス艦事故の原因

呉東正彦

18年度防衛予算、膨大な後年度負担額

[連載]全体を生きる(6)

三大テーマの要:北東ア非核兵器地帯

梅林宏道

述べる。ジョージア、クリミア、東ウクライナにおける民主的プロセスをゆがめ、転覆するために最新の技術を使うことは大きな懸念であるし、それが近代化する核戦力と結びついており、その脅威は明らか、としている。

戦略的環境のもう一つの変化として、第二次世界大戦後の国際秩序の弱体化をあげ、中国とロシアが、その原則をゆがめ、国際秩序を崩壊させつつあるとしている。

一方で、北朝鮮とイランは、ならず者国家であり続け、核兵器の追求やテロリズムを支援することにより地域を不安定にしている、と述べる。北朝鮮は、政権の生き残りの保証および核・生物・化学・通常兵器のすべてを追求することで影響力を増大させ、また弾道ミサイル能力の向上により日米韓に威嚇的な影響力を及ぼそうとしている。この北朝鮮からの脅威を踏まえ、米軍は北朝鮮に対処する弾道ミサイル防衛の拡充に取り組む必要があるとした。

戦略的アプローチにおける3つの柱

上記の戦略的環境への対応としては、「長期間の戦略的競争においては、外交、情報、経済、金融、インテリジェンス、法の執行及び軍事という、国力における多数の要素を切れ目なく統合することが必要である」とし、あらゆる領域で米軍優位の空間を拡大するとした。そのために、3つの別個の方針を併行して推進する。

- 1 より強力な統合軍を建設しつつ軍事的準備態勢を再建する。
- 2 新たなパートナー国を惹きつけつつ同盟を強化する。
- 3 国防総省の業務手法をより低コストでよりよい成果を出すために改革すること。

まず1では、「準備態勢を優先する」として、「強さにより平和を達成するには、統合軍が戦争準備態勢により紛争を抑止することが必要である」とし、平時、戦時につき、それぞれ進めるべきことを列挙する。

更に以下のような要となる能力を近代化する。

- ・核戦力については、核の指揮・統制・通信・支援インフラを含めた核の三本柱。
- ・戦争遂行領域としての宇宙及びサイバー空間。
- ・指揮、統制、通信、コンピューター、諜報、監視、及び偵察(C4ISR)。
- ・ミサイル防衛に関しては、戦域ミサイルと北朝鮮の弾道ミサイルの脅威の双方に対応する多層的ミサイル防衛及び破壊能力に投資を集中。
- ・戦闘環境下での統合軍の殺傷能力。
- ・前方戦力の機動と態勢の回復力。
- ・民間の新発見の応用を含む最新の自律シス

テム。

・回復力と機敏さに富む兵站。物資・弾薬の前方事前集積、戦略的輸送力アセットを優先する。

2の同盟国と友好国との連携強化では、「互恵的な同盟やパートナーシップは、米国の戦略にとって必要不可欠であり、米国の競争相手やライバルが追随できない永続的で非対称的な戦略的優位性を提供する」としている。具体的には、インド太平洋、NATO、中東、米大陸と周辺、アフリカの5地域につき、個々の実情に応じて同盟強化や米軍の優位性を保持するとしている。

3では、限られた防衛費を効果的に活用すべく、適切な早さで成果を出し、統合軍をよりよく支援するために国防総省の組織・業務の改革を行うことなどを掲げている。

中国とロシアは、事実無根と反発

NDSの発表を受け、中国国防省は、米国が中国の軍事的脅威を強調することは非現実的な主張で、冷戦思考の考え方であると強く批判した。南シナ海の島々とサンゴ礁に防衛施設を配備することは、中国の主権的権利の範囲内で有ると述べ、中国は、軍事的拡張や影響力の拡大を求めてはならず、「中国は平和的発展の道を着実に守り、国防政策を守ってきた」とした³。そして米国に対し、これまでに二国間関係改善のため両国首脳が達成してきた重要な合意を現実化すべく中国側と協力するよう求めた。

ロシアのラブロフ外相は国連での通訳を介した会見で、米NDSについて「通常の対話の機会や国際法の根拠に基づかず、米国がこのような対立的な戦略を通じて指導力を証明しようとしていることは残念だ」とし、「我々は軍事方針について話し合う準備がある」と述べた⁴。

このようにNDSで米国が、大国間の戦略的競争として一方的に中国・ロシアを名指ししたことに対し、中国・ロシアは強く反発しつつも共に対話と協調を求めている。米国は、中国・ロシアの反応を重く受け止めるべきである。08年の国家防衛戦略では地域的な敵を抑止する、または打ち負かすことが焦点であったが、今回の中国・ロシアとの長期的な戦略的競争という課題への対処は、それとは比較にならない規模の労力と投資が必要となることは必至である。米国が、NDSで示した中国・ロシアへの強硬姿勢を貫くだけであれば、結果として相互のとめどのない軍拡をもたらす危険性が高い。(湯浅一郎) **M**

注

- 1 www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1420042
- 2 本誌535-6号(2018年1月15日)に抜粋記。
- 3 「新華社通信」2018年1月21日。
- 4 「ロイター」2018年1月19日。

<資料>

米国家防衛戦略2018(要約・抜粋訳) 2018年1月19日

戦略的環境

国家防衛戦略は、自由で開かれた国際秩序に対する公然の挑戦と、国家間の長期間に渡る戦略的な競争が再び出現したことに特徴づけられる世界の安全保障環境が、日々複雑さを増しつつあると認識する。このような挑戦に対処するには、我われが直面する脅威を適切に評価し、戦争の性質が変化しつつあることを認識し、国防総省の業務の仕方を転換させる必要がある。

米国の繁栄と安全保障に対する中心的な挑戦は、国家安全保障戦略が修正主義国家と分類する国家による長期的で戦略的な競争の再出現である。中国とロシアが、他国の経済的、外交的及び安全保障上の決定に対する拒否権力を獲得して、自国の権威主義モデルに沿った世界の形成を目指していることがますます明らかになりつつある。

中国は、インド太平洋地域において中国に有利な秩序を強制的に近隣諸国に再構築させるために、軍事力の近代化、影響作戦及び収奪的経済を活用している。中国は、全国的な長期戦略による権力を行使し、経済的及び軍事的成長を続けつつ、近い将来におけるインド太平洋地域の覇権を目指し、また将来は地球規模での優位を確立し米国に取って代わることを目指した軍の近代化計画を推進し続けるだろう。本戦略の最も遠大な目標は、二国間の軍事上の関係を、透明性と不可侵の道に向かわせることである。

同時に、ロシアは、NATOを粉砕し、欧州と中東の安全保障と経済上の構造を自国に有利なものに変えるために、周辺国の政府、経済、及び外交上の決定において拒否権力を手に入れようとしている。ロシアがジョージア、クリミア及び東ウクライナにおける民主的プロセスの信頼性を損ない覆すために新しい技術を使用していることだけでも懸念を引き起こすのに十分だが、それにロシアによる保有核兵器の拡大及び近代化が加わると、ことの重大性は明白である。

戦略環境における別の変化は、回復力はあるけれど、弱体化しつつある第二次世界大戦後の国際秩序である。第二次世界大戦においてファシズムが打倒された後の数十年の間、米国と同盟国及びパートナー国は、侵略と強制から自国の自由と国民をよりよく保護するため自由で開かれた国際秩序を構築した。第二次世

界大戦終結以来、現行国際秩序は進化し続けているが、米国の同盟国及びパートナー国とのネットワークが世界規模の安全保障のためのバックボーンであることに変わらない。中国とロシアは、現在、現行国際秩序の恩恵を利用しつつ、同時に秩序の内部からその原則と「交通規則」を骨抜きにして現行国際秩序を弱体化させつつある。

北朝鮮やイランなどのならず者政権は、核兵器の追求、またはテロへの支援により、地域を不安定化させている。北朝鮮は、核、生物、化学、通常、非通常の全てを混ぜた兵器を追求することによって、また、韓国、日本及び米国に対する強制力を獲得するため弾道ミサイル能力を高めようとすることによって、政権の生き残りを保証し、影響力を増大しようとしている。中東においては、イランが、国家支援のテロ活動、拡大しつつある代理勢力のネットワーク及び自国の目標を達成するためのミサイル開発計画を使い、地域での覇権を求め争う一方で、影響力と不安定の弧を主張しつつ、周辺国と競っている。

修正主義国家及びならず者政権は、権力のあらゆる側面において競っている。これらの国家及び政権は、新たな前線に対する強制力を拡大し、主権の原則を犯し、曖昧さを利用し、非軍事と軍事の境界線を意図的に曖昧にしながら、武力紛争までには至らないレベルでの努力を増している。

米国の軍事的優位に対する挑戦は、世界の安全保障環境における別の転換を表している。数十年間に渡り、米国は、あらゆる作戦の領域において、圧倒的あるいは支配的な優位性を享受してきた。一般的に、米国は、米軍を好きな時に配備し、好きな場所で招集し、好きなように作戦を行うことができた。今日、空、陸、海、宇宙及びサイバー空間のあらゆる領域が競争にさらされている。

米国民は、領域をまたいで、速度と範囲を増しつつある、これまでより多くの死傷者を出す、より破壊的な戦場に直面しており、その範囲は、接近戦から、海外の戦域中に広がり、米国の本土に到達しつつある。競争相手や敵の中には、目的達成のために、戦闘状態までには至らない他の競争の分野も利用する一方で(例えば、情報戦争、曖昧なまたは関与を否認している、代理勢力による活動、及び転覆)、米国の戦闘ネットワークと作戦概念を標的にすることを最大限に活用しようとしているものもいる。こうした傾向は、もし何の取り組みもなされな

れば、米国の侵攻を抑止する能力に対する挑戦となるだろう。(略)

今日、米国本土がもはや聖域でないことは否定できない。米国国民を攻撃しようとしているテロリストにしる、個人の、商業の、または政府のインフラに対する悪意のあるサイバー活動にしる、あるいは政治的な転覆や情報破壊活動にしる、米国はその標的になっている。生活、ビジネス、政府及び軍のあらゆる側面において、コンピューター・ネットワークへの接続が増大しつつあることが、重大な脆弱性を生み出している一方で、商業的または軍事的な宇宙の利用に対する新たな脅威が出現しつつある。紛争の最中には、死活的に重要である米国の防衛、政府及び経済インフラに対する攻撃を予想しなければならない。

北朝鮮などのならず者政権は、核、化学及び生物兵器などの大量破壊兵器及び、長距離ミサイル能力を求め続け、また開発し続けている。また、イランによる長距離ミサイルの輸出に見られるように、こうした能力を悪意のある行為者に拡散している場合もある。同様に、核兵器関連技術及び進んだ製造技術の拡散が慢性的な問題になっている一方で、テロリストも大量破壊兵器を入手しようとし続けている。最近の生物工学の進歩により、化学兵器を入手する潜在的可能性が増し、入手方法がより多様になり、また入手がより簡単になりつつあり、別の懸念を引き起こしている。

国防総省の目標

本戦略を支持して、国防総省は米国本土を防衛し、世界において傑出した軍事大国であり続け、勢力の均衡が我が国に有利であり続けることを確実にし、我が国の安全保障及び繁栄を最も助長する国際秩序を推し進める準備。

中国及びロシアとの長期的な戦略的競争が、国防総省にとっての主要な優先課題であり、米国の安全保障と繁栄に対して両国が今日もたらしている脅威の重大さ、及びこうした脅威が将来増大する可能性のため、投資を増やし維持することが必要である。同時に、国防省は、北朝鮮やイランなどのならず者政権を抑止して反撃し、米国へのテロリストの脅威を打破し、資源的に持続可能な方法に移行しつつ、イラク及びアフガニスタンにおいて米国の利益を確固としたものにするための努力を維持する。

防衛目標は、以下の項目を含む。

- ・米国本土を攻撃から防衛すること

- ・世界及び要となる地域の両方において、統合軍の優位性を維持すること
 - ・敵が我が国の死活的利益に侵略するのを抑止すること
 - ・国内の関係省庁のカウンターパートが、米国の影響力と利益を促進することを可能にすること
 - ・インド洋・太平洋地域、ヨーロッパ、中東及び西半球において、米国にとり有利な、地域における勢力の均衡を維持すること
 - ・同盟国を軍事的侵攻から防御すること、強制に対抗してパートナー国を支援すること、及び共通の防衛に対する責任を公平に分担すること
 - ・敵国及び非国家的行為者による大量破壊兵器の入手、拡散または使用を説得して断念させ、防止または抑止すること
 - ・テロリストが米国本土及び米国市民、海外の同盟国とパートナー国に対する国外での作戦行動を指示または援助するのを防ぐこと
 - ・公共の領域が自由で開かれていることを確実にすること
- 国防総省における考え方、文化及び管理体制を変革しつつ、引き続き低コストで・迅速に成果を達成すること、そして
- ・国防総省の業務を効果的に支え、安全保障及び支払い能力を維持する、比類ない21世紀の国家安全保障上のイノベーション基盤の拠点を確立すること。

戦略的アプローチ

長期間の戦略的競争においては、外交、情報、経済、金融、インテリジェンス、法の執行及び軍事という、国力における多数の要素を切れ目なく統合することが必要である。他のどの国よりも多く、米国は、我われが有利であり競争相手が強さに欠ける場所において競争相手に挑戦するイニシアチブを握り、競争力のある空間を拡大することができる。より強力な軍隊、強固な同盟及びパートナーシップ、米国流技術革新、及び結果を出す文化が、決定的かつ持続的な米国の軍事的優位性を生み出すだろう。

米国が競争力のある空間を拡大する際、競争相手及び敵に対して協力の機会を受け入れる手を差しのべ続けるが、それは強い立場から、そして米国の国益に基づいてのことである。万一、協力が失敗した場合でも、我われは、米国市民、米国の価値、及び利益を防衛する準備を整えておくだろう。ライバルが攻撃をあきらめるか否かは、米国の強さ及び我われの同盟国やパートナーシップの活力をどう認識するかにかかっている。

戦略的には予測可能、作戦上は予測不可能に 長期的な戦略的競争相手を抑止する、または打ち負かすということは、前回の国防戦略において焦点であった地域的な敵を抑止する、または打ち負かすこととは根本的に異なる課題である。米国の強さと同盟国との統合された行動は、侵攻を抑制することに対する米国の本気度を示すだろう。しかし、米国のダイナミックな軍の使用、軍事的態勢、及び軍事作戦には、敵の決定者にとっての予測不可能性を取り入れるべきである。競争者を巧みに不利な立場に置き、競争者の努力を妨げ、米国の選択肢を広げる一方で競争相手の選択肢をなくし、かつ、競争者を不利な条件下で紛争に対峙せざるを得ないようにすることで、同盟国及びパートナー国とともに、米国は競争者に挑戦する。

国内の関係省庁と統合する 競争の空間を効果的に拡大するには、国力のあらゆる要素を利用するため、国内の関係省庁と共同で行動する必要がある。国防総省は、国務省、財務省、法務省、国土安全保障省、商務省、米国国際開発庁、及びインテリジェンス・コミュニティー、法執行機関などによる、経済的、技術上、及び情報上の脆弱な部分の改善に取り組むためのパートナーシップを見出し構築する努力を支援する。

強制と転覆を阻止する 武力紛争にまでは至らない競争において、修正主義国家及びならず者政権は、汚職、収奪的な経済手法、プロパガンダ、政治的な転覆、代理勢力、及び、現場での事実を換えるための軍事力の使用または使用の脅威を使用している。米国の安全保障上のパートナー国の中の多くの国との経済上の関係を利用することにたけているものもいる。国防総省は、国内関係省庁による取り組みを支援し、米国の利益を確保し、こうした強制を阻止するために、米国の同盟国とパートナー国のために、同盟国とパートナー国とともに、及び同盟国とパートナー国を通して業務を行う。

競争的な考え方を育てる 今日出現しつつある安全保障環境において成功するためには、国防総省と統合軍は、修正主義国家、ならず者政権、テロリスト及び脅威を与える行為者よりもよく考え、策略において勝り、より多くのパートナー国を確保し、イノベーションにおいて勝らなければならないだろう。

国防総省は、以下の3つの異なる方針に沿った努力を継続しつつ、米国優位の空間を拡大する

- ・第一に、より強力な統合軍を建設しつつ軍事的準備態勢を再建し、
- ・第二に、新たなパートナー国を惹きつけつつ同盟を強化し、そして
- ・第三に、国防総省の業務手法をより低コストでよりよい成果を出すために改革すること。

より強力な軍隊の構築

戦争を防止するための最も確実な方法は、戦争に勝利する準備を整えておくことである。そのためには、優位性のある方法で軍の発展に取り組み、かつ戦闘準備態勢を回復し、殺傷力の高い軍隊を戦場に送るための、多年にわたる一貫した投資を行うことが必要である。米軍の規模が重要である。米国は、敵を打ち負かし、米国民と米国の死活的利益を防衛する維持可能な結果を出すために十分で有能な軍隊を戦場に送らなければならない。国防総省の目標は、紛争のあらゆる領域において高い能力を維持する一方で、起こりうる全ての紛争において決定的な優位性を有する統合軍である。

戦争準備態勢を優先する 強さにより平和を達成するには、統合軍が戦争準備態勢により紛争を抑止することが必要である。平時の通常の日々の作戦においては、統合軍は3つの要となる領域、すなわちインド太平洋地域、ヨーロッパ及び中東、において侵攻を抑止し、テロリストと大量破壊兵器による脅威を弱め、武力衝突以下のレベルの挑戦から米国の利益を守るために、持続可能な形で競う。戦時には、完全に動員された統合軍は、主要国からの侵攻を打破し、その他の場所における日和見的な侵攻を抑止し、差し迫ったテロリストと大量破壊兵器の脅威を阻止することができる。平時及び戦時においては、統合軍は核兵器による及び非核の戦略的な攻撃を抑止し、米国本土を防衛する。これらの任務を支えるため、統合軍は、情報上の優位性を確立して維持し、かつ米国の安全保障上の関係を構築、強化及び維持しなければならない。

要となる能力を近代化する 過去の兵器や装備で未来の紛争を戦っているのは、勝利を期待できない。米国の競争相手や敵国の野望や能力の範囲と速度に対処するためには、長期的で予測可能な予算により要となる能力の近代化に投資しなければならない。未だに対処できていない、据え置かれたままの準備態勢、調達、及び近代化要求の遅れがこの15年間に増大し、これ以上無視できなくなっている。国防総省は、能力とキャパシティの必要性に応えるために、的を絞った規律ある人員及び装備の増強を

行う。2018年国防戦略は、計画されている国防総省の2019-2023会計年度予算をしっかりと支え、国防総省の近代化プログラムを加速させ、米国の競争上の優位を強固にするためのたゆまぬ努力に追加的な資源を投入する。

・**核戦力** 国防総省は、核の指揮、統制、通信、及び支援インフラを含む、戦略核兵器の三本柱を近代化する。核戦力の近代化には、競争相手の核または戦略的非核攻撃の脅しに基づく強要戦略に対抗するための選択肢を開発することを含む。

・**戦争遂行領域としての宇宙とサイバー空間** 国防総省は、米国の宇宙能力を確実にするため、回復力、再構成、及び作戦への投資を優先する。また、サイバー空間での防衛と回復力に投資し、またサイバー能力の軍事作戦における全領域への継続的な統合に投資する。

・**指令、統制、通信、コンピュータ及び諜報、監視、及び偵察(C4ISR)** 戦術レベルから戦略的立案に至るまで、回復力があり、生き残り可能で、連携したネットワークと情報エコシステムの開発に優先的に投資する。また、サイバー攻撃中に(攻撃した)国家や非国家主体から身を守るとともに、彼らの責任追及を行う一方で、情報を得て活用し、競争相手にはそうする優位性を与えないで、我われが攻撃元を特定することができるような能力に優先的に投資する。

・**ミサイル防衛** 戦域ミサイルの脅威と北朝鮮の弾道ミサイルの脅威の両方に対応するための、多層的ミサイル防衛及び破壊能力に集中的に投資を行う。

・**戦闘環境下での統合軍の殲滅能力** 統合軍は、動く戦力投射プラットフォームを破壊するため、敵の防空・ミサイル防衛ネットワークの中にある多様な標的を攻撃できなければならない。これには、複雑な地形での接近戦における殲滅能力を高めることを含む。

・**前方戦力の機動と態勢の回復力** 攻撃を受ける中で、全ての領域において展開でき、生き残ることができ、作戦を実行し、機動でき、かつ再生できるような陸、空、海、宇宙戦力への投資を優先する。大規模、中央集権的、強固な防衛設備を施していないインフラから、小規模、分散型、回復力と順応性の

ある、能動かつ受動的防衛を含む基地設置への移行も優先される。

・**最新の自律システム** 国防総省は、競争上の軍事的優位性を得るため、民間の新発見の迅速な応用を含む、自律システム、人工知能、機械学習の軍事利用に幅広く投資する。

・**回復力と機敏さに富む兵站** 事前集積した前方備蓄と弾薬、戦略的輸送力アセット、パートナー国と同盟国による支援とともに、複数領域における持続的な攻撃を受ける中での兵站の持続性を確実にするための、民間部門に依存しない分散型の兵站と整備に対する投資を優先する。(略)

殺傷力の高い、機動的で回復力のある軍の態勢及び使用を発展させる 軍の態勢と使用は、変化しつつある世界の戦略環境に存在する不確実性に対して責任を負うために適応性がなくてはならない。米軍の使用のモデルと態勢の大部分は、米国の軍事的な優位が圧倒的であり、主要な脅威がならず者政権であった冷戦直後の時代に生まれたものである。

・**ダイナミックな軍の使用** ダイナミックな軍の使用は、予防的及び規模変更可能な統合軍の使用の選択肢を提供する一方、大規模な戦闘のための能力を維持することを優先する。近代化され、戦闘において信頼でき、柔軟性のある戦域内での態勢である世界作戦モデルは、国の政策決定者によりよい軍事上の選択肢を提供することで、我われの競争能力、及び戦闘中に作戦の自由を提供する能力を高める。

世界の戦略環境は、戦略上の柔軟性と行動の自由を増すことを必要としている。ダイナミックな軍の使用の概念は、優先度の高い任務のための予防的で規模変更可能な選択肢を提供するために、国防総省が統合軍を使用する方法を変える。ダイナミックな軍の使用は、偶発的な出来事に対応する準備体制を維持し、かつ長期的な戦闘準備体制を確実なものにする一方で、戦略環境を予防的に形作るためにより柔軟に機動的な軍隊を使用する。

・**世界作戦モデル** 世界作戦モデルは、競争における及び戦時の任務を達成するためにいかに統合軍を配置し使用するかを説明している。基本的な能力には、核、サイバー、宇宙、C4Iシステム、戦略的機動性、及び大量破壊兵器拡散対策を含む。モデルは、接触、弱体化、増派、本土の4つの層から成

る。それぞれが、我われが武力紛争にまで至らないレベルにおいてより効果的に競争するのを助けるよう設計されている。敵の侵攻を遅らせ、弱めまたは阻止し、戦いに勝利する軍を増派し、紛争の拡大をコントロールし、米国本土を防衛する。(略)

結論

国家防衛戦略は、緊急かつ重要な変革を大規模に達成しようとする私(国防長官ジム・マティス)の意思を戦略として定めたものである。

国防総省は、創造的な方法を用いなければならない、持続的な投資を行わなければならない、また、複雑さを増す安全保障環境の下で、競い、抑止し、勝利できる、我われの時代にふさわしい統合軍を戦場に送るという職務の執行において規律正しくなければならない。支配的な統合軍は、米国の安全保障を守り、米国の影響力を高め、米国国民の生活水準を高める市場へのアクセスを維持し、同盟国間とパートナー国間の団結を強化する。

いかなる戦略も実行において適応性が必要ではあるが、本要約は、米国国民が現在享受している自由を無傷のままより若い世代に引き継ぐためになすべきことの要点を述べている。しかし、(その内容に)特に目新しいことはない。本戦略は米国国民による持続的な投資を必要とするが、米国国民が今日の生活様式を享受できるようにより大きな犠牲を払った過去の世代のことを思い起こす。

何世代にもわたってそうであったように、米軍の自由な男性と女性は、米国国民を守るために技術と勇敢さを以て戦う。どんな戦略を実行するにも、知恵と資源が潤沢でなければならないと歴史が教えている。私は本戦略が、適切でかつ米国国民の支持を得るに値するものであると確信している。

ジム・マティス

(訳:ピースデポ)

出典:

www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf

続発する米イージス艦事故の原因は、 任務増、訓練不足などの構造的疲労

呉東 正彦

17年は横須賀を母港とする11隻のイージス艦の内、実に4隻の海難事故が続いた。1月に横須賀港内でアンティタムが座礁、6月に伊豆沖でフィッツジェラルドがコンテナ船と衝突して7名が死亡、8月にシンガポール沖でマケインがタンカーと衝突して10名が死亡、11月にペンフォールドがタグボートと接触。米海軍は、フィッツジェラルドとマケインについて10月23日付司令部捜査報告書の要約版¹を、一連の事故の根本的原因と改善策について10月26日付水上艦船事故の包括的見直しを公開し²、またGAO（政府説明責任局）も9月7日、海軍の即応体制という報告を下院軍事委員会に提出している³。これらを基に、事故原因を検証する。

フィッツジェラルド衝突事故の原因

フィッツジェラルドの捜査報告書要約版は、事故原因について以下のように指摘する。

1. 6月17日深夜、フィッツジェラルドは伊豆半島下田沖を南下していたが、この混雑海域に設定された神子元島分離通航路を認識せず、守っていなかった。
2. 前方を東進する3隻の航路を横切る形なので、国際航海ルールで回避義務があるのに、20ノットの高速のまま横切ろうとした。
3. 当直の監視員はレーダーを扱う基本的な知識を持たず、作動不良状態を調整できず、他の船の位置を正確に把握できなかった。
4. 見張り員は左舷側のみを監視しており、右舷側からの接近を察知できなかった。
5. 衝突10分前にコンテナ船を目視で確認したが、航海長は他の2隻と誤認して衝突しないと判断し減速や針路変更等の回避行動を命じなかった。
6. 航海長は衝突直前にも相手船舶との無線連絡や、警笛を鳴らす措置を怠った。
7. AIS（船舶自動認識システム）を使用していなかった。
8. 過密スケジュールによる乗員の疲労リスクを見誤り適切な休息時間を与えなかった。
9. 5月にニアミスがあったのにその根源的原因究明、是正措置をとろうとしなかった。

マケイン衝突事故の原因

マケインの捜査報告書要約版は、事故原因に

ついて以下のように指摘する。

1. 8月21日未明、副艦長らの勧めにも係わらず、艦長はシンガポールに入港する際に混雑海域のシンガポール海峡通航分離帯に入る前に、十分な要員の配置態勢をとらなかった。
2. 通航分離帯内で、艦長が、混雑した海域で舵手が針路維持困難になっているのを見て、針路と推進力調節について、舵手と副舵手の操作パネルに別々の命令を出した。
3. その命令を遂行する間、監視員は副舵手に操舵統制を委ね、スロットルを解放した（スロットル制御を解放し、左スロットルは面舵を制御し、右スロットルは取り舵を制御する）。
4. 2分間に4回操舵制御がパネル間で移管した。
5. 艦長が減速を命じたが、副舵手が（24日10:57）2本の推進シャフトが別操作となっており、左シャフトのみ減速操作したことに気づかなかったため、艦は左方に急転回して、衝突した。
6. タンカーとの衝突が迫ったのに艦長も他の要員も状況に気づかず、理解しなかった。
7. 衝突の危険を警告する5回の警笛も、船舶間無線による交信もしなかった。
8. 多くの監視員は操舵コントロールシステムの初歩レベルの知識、特に計器間の操舵と推進力調節機能の移管の知識もなく、教育も受けていなかったため是正できなかった。
9. 当の副舵手を含む監視要員の何人かは、アンティタムから一時的に配置転換された者で両艦にはシステムの違いがあり、違いにつき訓練も資格認証も受けていなかった。

事故原因は構造的なもの

米海軍の包括的見直しは横須賀母港のイージス艦に事故が続発した構造的な原因につき以下のように具体的に指摘し、GAO報告もそれを米海軍全体の立場から指摘している。

1. そもそも前進配備のため訓練や修理より作戦配備が優先される運用サイクルに背景がある。

本国母港艦船の修理、訓練、休息、作戦配備が明確に区別された36か月の運用サイクルに比べ、日本母港艦船では24か月周期で、6か月間の定期修理以外の18か月は継続即応期とされる。この間に修理、訓練、資格認証、休息と作戦行動が行われるが、明確に区別されておらず、作戦や

修理が延びると訓練と休息が影響を受ける。

2. 各方面からの作戦任務の著しい増加による作戦配備期間の長期化。

空母護衛、ミサイル防衛、プレゼンス、その他の任務増大によって15年に第7艦隊の11隻の巡洋艦と駆逐艦の平均航海日数は116日であった。16年には162日と作戦配備期間が著しく増加している。GAOも空母打撃群の作戦配備期間は08~11年に平均6.4か月であったが、15年に3つの空母打撃群で9か月に増加したとする。

3. 隻数増加、老朽化、修理能力不足による修理期間延長とキャンセル、整備不良。

12年から日本母港艦船の修理作業量は15%増加しているのにSRFの修理能力は10%しか増加していない。16会計年度では18件の定期修理作業のうち10件、17会計年度では16件の定期修理作業のうち6件が期間変更、キャンセル、期間短縮された。(GAOも全海軍で水上戦闘艦につき11から16会計年度までに、延べ169隻の修理につき107隻(63%)が修理期間延長で、合計6,603日の作戦運航日の喪失となった。これは毎年3隻の水上戦闘艦の運航不能と同等である。16年5月現在、海軍造船所の全従業員の32%が5年未満の経験しか持たない。整備不良による事故が09年から14年で約2倍に増加し、特に海外配備艦船の増加割合が大きいと報告している。)

4. 艦船の定員不足と一時的配置転換による人手不足と、兵員過労の常態化と軽視

16年以降日本母港艦船では人員充足率92%・人員供給率95%を下回り始め、17年には人員充足率89%・人員供給率92%に低下している。それを補完するための艦船間の一時的配置転換は、個別の艦船機器への不適応と、訓練機会の減少、入港艦船の人手不足、兵員や家族へのストレスを与える。作戦配備決定はしばしば蓄積された疲労とその次の作戦配備が乗組員にさらに与える疲労も含め、考慮されていなかった。(GAOも14年の海軍の標準的勤務時間調査で、兵員は1週間あたり81時間の勤務時間を超え108時間の勤務をしていた。この勤務時間には90時間の生産的作業が含まれ、1週間あたりの標準70時間の20時間超過であると指摘している。)

5. 上記のための訓練時間の不足、航海海域の資格認証の失効、未取得の常態化

上記任務増大と、修理期間延長によって訓練の時間が減少して、日本母港艦船全体で戦闘海域の航海資格認証率が14年で93%であったものが16年で62%に減少しており艦船のほぼ100%が1つ以上の資格認証切れの状態である。(GAOも17年6月時点で日本母港巡洋艦・駆逐艦の乗組員につき戦闘行為の資格認証の37%が失効しており、その3分の2が5か月を超え、15年の5倍以上に増加していると指摘する。)

6. 資格認証の失効、未取得の常態化をカバーするための緩和計画の濫用

資格認証切れの場合、リスクアセスメント緩和計画が施行されて作戦配備されるが、できなかった訓練、人員不足、スケジュールの穴埋めをするものとして使われている。

海軍検討チームは、主として17年末を期限として、上記各問題点についての根本的改善計画作成を、第7艦隊、太平洋艦隊、海軍作戦部に求めている。

またGAO報告も、同様の改善勧告をするとともに、艦船海外母港化による様々な危険性の評価作業を海軍に求め、増え続ける艦船海外母港体制に警鐘を鳴らしている。

最良の安全対策は、作戦任務の減少と、日本母港艦船増のストップ

以上のとおり横須賀母港艦船は危機的状況にあり、上記構造的問題が改善されない限り事故の危険はなくなる。そのために必要な対策は、安易な艦船の増加配備ではなく、以下のようなことになる。

1. 根本的な平和外交、緊張緩和による過重な作戦任務の整理、減少。
2. 横須賀基地の修理能力等に応じた隻数の維持減少と、修理作業の徹底。
3. 訓練や休暇と作戦配備の均衡とゆとりある艦船運用、人員配置、勤務時間計画作成。
4. その中での、航海技術訓練と教育の徹底と、特に資格認証制度の厳格な遵守。

更に日本政府や自治体は米国に対し包括的見直しの中で期限付で要求された上記改善計画につき、内容と、実施改善状況の情報開示を求めるべきである。またイージス艦に限らず原子力空母や原潜も、同様の問題を抱え乗組員の訓練が不十分で原子炉運転の資格認証がなかったり、修理不完全なまま航海されていないのかも懸念。日本政府や自治体は、原子力空母と原潜の資格認証や、整備状況についても米国に対し情報開示を求めるべきである。(ごとう・まさひこ。原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会) ㊦

注

- 1 フィッツジェラルド、マケイン事故の司令部捜査報告書(要約版)、17年10月23日。https://s3.amazonaws.com/CHINFO/USS+Fitzgerald+and+USS+John+S+McCain+Collision+Reports.pdf
- 2 米海軍艦隊司令部「水上艦事故の包括的見直し」、17年10月26日。www.globalsecurity.org/military/library/report/2017/surface-force-incidents-comprehensive-review_20171026.pdf
- 3 GAO (政府説明責任局)「永続的メンテナンス、訓練および艦船に影響を及ぼすその他の課題への対処に必要な行動、17年9月7日。www.gao.gov/assets/690/688594.pdf

18年度防衛費

1年の防衛費に 匹敵する後年度負担

現在、通常国会で今年度の防衛予算案¹が審議されている。5兆1,911億円が計上され、13年度以降6年連続の増額、3年連続の5兆円超えである。昨年の本誌517号(17年4月1日)で説明しているように防衛費の内訳は、1)人件・糧食費、2)歳出化経費(17年度以前の契約に基づき18年度支払う経費)、3)一般物件費(18年度の契約に基づき18年度支払われる経費)に仕分けできる(図表参照)。

今年度調達予定の高額の装備を上から5つあげると以下である。

- 3,900トン級新型護衛艦(922億円)
- F-35A戦闘機6機(785億円)
- 3,000トン型新型潜水艦1隻(697億円)
- C-2輸送機2機(435億円)
- V-22オスプレイ4機(393億円)。

そして「わが国の防衛と予算(案)」の中でもっと国民的に議論すべき部分に注意を喚起したい。最初に「周辺海空域における安全確保」という名目で、敵基地攻撃能力に当たるとはならないかとの議論がされている相手の脅威圏外から発射可能なスタンドオフミサイルの導入に22億円が充てられる。これは憲法9条2項が専守防衛のための戦力のみを認めるという立場に立った場合に違憲となる可能性がきわめて強い。

次に「島嶼部に対する攻撃への対応のための経費を見る。警備部隊、中距離地对空誘導弾部隊ないし地对艦誘導弾部隊を配置する予定の奄美大島、宮古島、石垣島の拠点建設に553億円を計上している。これは尖閣諸島の領有問題を抱える中国を刺激し、中国の軍事力増強を誘発する恐れがある。それに対応して日本がさらに軍事力を増強するという無限ループ(安全保障のジレンマ)に陥る可能性がある。

最後に「弾道ミサイル攻撃への対応に関する

経費を見る。まず陸上配備型イージスシステム(イージス・アショア)の導入のための基本設計、地質測量調査等の実施のために7億円を計上している。イージス・アショアは1基1,000億円とも言われて計2基の導入が予定されている。そしてイージス艦搭載用SM-3ブロックIIA、IBの取得に627億円を割り当てている。対弾道ミサイルの試験は、発射の時間、場所が事前に知られていても100%成功しない²。Jアラートを用いた避難訓練が日本国内各所で行われ、市民の不安だけをいたずらにあおっている。核被害に対処する方法はないと広島市、長崎市は国民保護計画(それぞれ2017.4改正、2017.10)の中で、表明している。

昨年の本誌517号で取り上げた後年度負担について、今回は既定後年度負担(翌年度の支払いが前年度までに確定している分)、新規後年度負担(当年度に新たに発生した分)、その合計という観点から年次推移を見てみたい。13年まで3兆円前後であった後年度負担の合計は14年度予算、15年度予算でそれぞれ12、20%と大幅にアップしている。その後も7、5、4%と比較的高い伸び率を示し続けている。18年度案の19年度以降の後年度負担は5兆円を越えており、18年度の防衛予算に匹敵する。その年の既定後年度負担の数字は例年5月に財務省広報誌「ファイナンス」に掲載されているので隠ぺいしているとまでは言えないが、例年、前年の夏に発表される防衛省の「わが国の防衛と予算」では13年以降は既定後年度負担の記載がされなくなっており、市民の目に触れなくしようとしているのではないかという疑念を禁じ得ない。(山口大輔) ^M

注

1 「わが国の防衛と予算(案)」

防衛省2017年12月。SACO、米軍再編経費を含む。

2 「CNN日本」 2018年2月1日。

防衛費および後年度負担額の推移 (単位:億円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件・糧食費	21,015	20,940	20,773	20,850	20,916	20,701	19,896	20,930	21,121	21,473	21,662	20,850
歳出化経費	17,738	17,442	17,091	16,980	16,658	16,655	17,149	17,944	18,260	18,377	18,767	18,898
一般物件費	9,260	9,415	9,877	10,072	10,178	9,782	10,493	9,974	10,420	10,692	10,822	11,163
防衛関係費	48,013	47,797	47,741	47,902	47,752	47,138	47,538	48,848	49,801	50,542	51,251	51,911
既定後年度負担	12,333	12,555	13,075	12,822	12,913	13,106	15,009	14,572	18,011	23,662	27,428	30,830
新規後年度負担	17,984	18,330	17,461	17,002	17,303	18,476	17,299	21,733	25,623	22,875	21,299	19,938
合計後年度負担	30,317	30,885	30,536	29,824	30,216	31,582	32,308	36,305	43,634	46,537	48,727	50,768
後年度負担増加率	100%	102%	99%	98%	101%	105%	102%	112%	120%	107%	105%	104%

出典:「ファイナンス」平成27年度防衛関係費について2015.5、平成29年度防衛関係費について、2017.5。

2018年のみ「わが国の防衛と予算(案)」2017.12。

2018年合計後年度負担のみ防衛省提出資料等を日本共産党宮本徹議員2018年2月16日衆議院財務金融委員会提出資料①から参照。

第6回 三大テーマの要:北東アジア非核兵器地帯

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)

2月11日に開かれたピースデポの総会で、関西から参加した会員の藤田明史さんの発言に勇気づけられた。ピースデポが長年取り組んできた「北東アジア非核兵器地帯」設立のテーマが今ほどの的を射ているときにはないにもかかわらず、総会議案の事業計画におけるこの問題への打ち出し方が弱く物足りないという趣旨であった。藤田さん自身に具体的な提案があるわけではなかったが、その時局感覚に大いに共感できたし、その視点から意見が出たこと自身、これまでの努力の果実だと思った。

日本の平和運動は、いま三つの緊急かつ重大なテーマに直面している。①安倍政治による憲法9条の改悪、②北朝鮮の核兵器開発と戦争の危機、③被爆国でありながら核兵器禁止条約に反対する日本の政治、の3つである。いずれも長きにわたる懸案が煮詰まって、いま私たちの眼前にある。この3つのいずれに対しても、北東アジア非核兵器地帯は直接的な解決策、もしくは解決へのゲーム・チェンジャーである。

3つ目の核兵器禁止条約のテーマから考えるのが分かり易い。日本は米国の「核の傘」によって核兵器の脅威から安全を守る「核の傘」依存政策をとっている。核兵器の脅威について、今は北朝鮮の核が宣伝されるが、日本政府にとって中国とロシアの核兵器が本命であることは「核の傘」の歴史から明らかだ。ところが、核兵器禁止条約は、核保有国の保有・使用・威嚇を禁じるのみならず、保有国に保有・使用・威嚇を奨励あるいは誘導することを禁止している。したがって、「核の傘」政策は条約によって禁止され、それを続ける限り日本は条約に加盟できない。これに対して、北東アジア非核兵器地帯を設立すれば、日本は「核の傘」に頼ることなく核の脅威から解放される。非核兵器地帯とは、国際条約によって非核であることを選ぶと同時に、地帯への核攻撃の禁止を求める地帯だからである。しかも地帯を形成することによって、日本は被爆国として核兵器廃絶に強いリーダーシップを発揮することができる。

この議論は、2つ目の北朝鮮の核武装問題に直結する。北朝鮮は核武装する唯一の理由は米国による体制転覆の脅威から身を守るためである、と一貫して主張してきた。客観的にもそのように分析される。核によって国の安全を守るという、その本質は、日本の「核の傘」政策と変わらない。北東アジア非核兵器地帯の設立によって北朝鮮は米国の核の脅威から解放される。過去の米朝協議の経過からすれば、核兵器のみならず米国による通常兵器による攻撃も禁止する条約を締結することも不可能ではない。

1つ目の憲法9条改悪問題に関しては、正念場となっている国民的議論に勝つことが必要だ。その核心となる議論は、日本周辺の軍事的脅威を煽り「憲法9条で国が守れるのか」と言い立てる議論に対して、外交によって国を守ることが可能だ、それこそが持続する平和を生むという主張を、具体的構想をもって示すことだ。北東アジア非核兵器地帯は地域的な平和機構として最も分かり易い第一歩だ。

1996年に「スリー・プラス・スリー」構想による北東アジア非核兵器地帯を提案したときから、その提案は北東アジアにおける平和機構構築の第一歩という提案であった。

翌年の1997年に日米防衛協力ガイドラインの改訂が行われ、99年に周辺事態法が制定される情勢の中で、雑誌『世界』が「周辺事態法への対抗構想」という特集を組んだ。そのとき、私は「非核兵器地帯構想こそが対案である」(99年4月号)と題する論文を書いた。さらにピースデポは2002年から3年間かけて「市民社会が構想する北東アジア地域安全保障の枠組み」と題する研究に取り組み提言をまとめた(トヨタ財団の研究助成を得た)。昨年6月に出版した岩波新書「在日米軍一変貌する日米安保体制」の最終節は「脱軍備と地域の協調的安全保障」と題してこの問題を論じた。

一貫して追いつけてきたテーマを「今の時局でこそ市民社会に問え」というのが、総会でピースデポに寄せられたメッセージだ。私自身に対しても含めて…。

うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012~15年)。



日誌

2017.1.21~2018.2.20

作成:有銘佑理、山口大輔

好評
発売中

イアブック「核軍縮・平和2015-17」 —市民と自治体のために

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ

A5判 360頁/発行:緑風出版

会員価格1700円
一般価格2000円
(ともに+送料)

特集:核兵器禁止条約の交渉へ

【特別記事】暗い時代を超える知と力を求めて
遠藤誠治

CTBTO=包括的核実験禁止条約機構/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/ICBM=大陸間弾道ミサイル/NPR=核態勢見直し/START=戦略兵器削減条約

- 1月21日付 海自護衛艦いづもを戦闘機の発着可能な空母に改修し、政府が日米共同運用を想定していることが明らかに。
- 1月24日 CTBTOが北海道幌延町に放射性希ガス観測施設を稼働。
- 1月25日 「原子科学者会報」は終末時計を30秒進め2分に。1953年と並び過去最短。
- 1月25日 衆院本会議で安倍首相は敵基地攻撃可能な長距離巡航ミサイルは専守防衛の憲法の精神に則しているとの認識を示す。
- 1月26日 希望の党、安保法制の武力行使の新3要件削除と安倍首相の9条改憲案に反対する党見解を発表。
- 1月27日付 自民党は国会の衆参憲法委員会に示す党改憲案に憲法9条2項を維持した上で自衛隊を明記する方針を固める。
- 1月31日 米国防省はハワイ州で弾道ミサイル迎撃ミサイルSM3ブロック2Aの試験を行い、失敗。昨年6月に続き2度目の失敗。
- 2月2日 トランプ米政権はNPRを公表し、通常兵器への報復、小型核の開発を盛り込むなど、核の役割を拡大。
- 2月3日 河野外相は米NPRを高く評価するとの談話を発表。
- 2月4日 中国は新・米NPRについて米国は冷戦思考を捨てるべきとの見解を発表。
- 2月5日 陸自目達原駐屯地所属のAH64D方ヘリが住宅地に墜落し、乗員2名が死亡。
- 2月5日 防衛省は17年に安保法制に基づく米軍の艦艇と航空機の防護任務を日米共同訓練に合わせ各1回実施と発表。
- 2月5日 米口は新STARTの削減目標を達成したと発表。米国の戦略核弾頭は1,393発、核兵器運搬手段配備数660、口はそれぞれ1,444,527。
- 2月7日 東京地裁は東電に対し南相馬市

- 小高区住民318名に損害賠償計約11億円の支払いを命ず。国の中間指針に沿って支払い済1人当たり850万円に330万円の上乗せ。
- 2月8日 DPRK、平壤で軍事パレードを実施。ICBM「火星(ファソン)15」の4基も披露。
- 2月14日 文科省はDPRKの弾道ミサイル発射時の対応を盛り込んだ「学校の危機管理マニュアル作成の手引」改訂案と学校設置者の対応状況をまとめた調査結果を公表。
- 2月17日 タイ・ウタバオ空港で自衛隊、外務省、在留邦人が多国間軍事演習コブラゴールドに参加し邦人保護訓練を実施。
- 2月19日 外務省の気候変動に関する有識者会議は原発依存からの脱却を柱とし再生可能エネルギー外交を求める提言を河野外相に手渡す。
- 2月20日 経産省のエネルギー基本計画改定に向けた有識者会議で経団連は原発増設明記を要求。

沖縄

- 1月21日 伊計島で米軍ヘリ不時着事故に対する抗議集会。島上空の米軍機飛行禁止・安全対策徹底などを求める抗議決議。
- 1月22日 高江米軍ヘリ炎上(17年10月)事故現場土壌からベンゼンなどの有害物質。300㎡を除去、うち50㎡は大阪で処理へ。
- 1月23日 米軍AH1攻撃ヘリ、油圧機系統異常で渡名喜村村営ヘリポートに緊急着陸。
- 1月24日 防衛省、米軍ヘリ不時着を受け米側へ普天間所属同型機の緊急総点検とその間の飛行停止を要求。
- 1月25日 米国防省マッケンジー統合参謀本部中將、沖縄で相次ぐヘリ不時着について「予防着陸」であり問題ないとの認識を示す。
- 1月26日 松本内閣府副大臣が不適切やじで辞任。衆院本会議で米軍ヘリ不時着に関する質問に「それで何人死んだんだ」と発言。
- 1月29日 空自F15戦闘機、米軍嘉手納基地に緊急着陸。油圧機系統の不具合検出。
- 1月30日 石井国交相、米軍機に対する航空法適用を拒否。衆予委で赤嶺氏が「航空法

- 第6章」の適用必要性訴える。
- 1月31日付 米軍機飛行禁止を求める署名に10万筆超。部品落下被害の宜野湾市緑ヶ丘保育園父母会の呼びかけで集まる。
- 2月1日 県議会、米軍機事故続発を受け、抗議決議・意見書を全会一致で可決。普天間飛行場の「即時運用停止」を求める。
- 2月4日 名護市長選。渡具知氏が2万389票を獲得し初当選。辺野古移設阻止を訴えた現職・稲嶺氏に3458票差。投票率76.92%。
- 2月8日 産経新聞社、在沖米海兵隊員による被害者救助を「県内2紙が黙殺」とした記事(17年12月12日付)を事実確認不十分で削除。両社及び読者へのおわび文を掲載。
- 2月9日 伊計島大泊ビーチでMV22オスプレイのエンジン吸気口(13kg)を確認。在沖米海兵隊、8日海上飛行中に落下と認める。
- 2月14日 翁長知事、18年度県政運営方針発表。辺野古新基地建設について、引き続き「建設阻止」「県外移設」の意思を示す。
- 2月14日 国頭村安田集落近くでオスプレイが空中給油訓練実施。集落上空・近接海上には米軍の訓練空域設定されず。
- 2月16日付 宜野湾市・「普天間旧道跡」、保存状態は「極めて良好」。西普天間住宅地区返還跡地開発で取り壊しの可能性。
- 2月16日 県、辺野古新基地建設海域の希少サンゴ1群体の特別採捕を許可。県水産課、沖縄防衛局へ移植後1週間毎の報告要求。
- 2月18日 普天間飛行場「5年以内運用停止」期限まで残り1年。仲井真前知事の辺野古埋立て承認前提条件の一つ。
- 2月18日 宮古島市城辺・保良鉱山陸自弾薬庫配備計画に反対する住民集会開催。
- 2月20日 名護市議会、副議長選挙で議会空転。渡具知市長側から選出された与党議員4人全員が辞退。議会運営成り立たず。と訴え。上空飛行の事実関係確認を要求。

訂正とお詫び

前号537号・3ページの資料1、左段4・23行目の「400バレル」は「400万バレル」の誤りでした。(編集部)

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

今号の略語

GAO=(米)政府説明責任局

NATO=北大西洋条約機構

NDS=国家防衛戦略

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>

山口大輔<yamaguchi@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、原三枝子、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎(50音順)